



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <http://www.ksdenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	150,143	4.6	3,314	37.8	5,147	36.5	2,372	53.8
28年3月期第1四半期	143,560	△4.6	2,405	9.8	3,769	△16.0	1,542	△44.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,154百万円 (22.3%) 28年3月期第1四半期 1,762百万円 (△37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.44	20.05
28年3月期第1四半期	15.45	13.10

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	394,682	186,511	47.0	1,828.99
28年3月期	385,713	185,951	47.9	1,826.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 185,540百万円 28年3月期 184,571百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	338,200	5.9	11,200	14.2	13,800	7.9	7,100	7.7	70.15
通期	689,000	7.0	24,800	14.0	30,000	4.8	17,500	7.3	172.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	122,053,478株	28年3月期	122,053,478株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	20,609,008株	28年3月期	21,010,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	101,207,346株	28年3月期1Q	99,802,746株

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足資料	10
品種別売上高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が続く一方で、新興国や資源国の経済の減速や円高、英国のEU離脱などが日本の景気にマイナスの影響を及ぼしかねない状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市でのインバウンド消費は減速感が強まり、国内の消費者マインドは依然力強さが感じられない状況ではあるものの、6月の猛暑もあり全体として堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリからの加入促進などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高はパソコン関連商品が引き続き低迷したものの、エアコンは6月に猛暑が続いたことや、洗濯機は時短・節水志向で大容量タイプが好調に推移し、冷蔵庫は大容量タイプが堅調に推移いたしました。テレビはケーブルテレビのデジアナ変換終了による駆込み需要の影響が一巡する中、4Kを中心に堅調に推移したこともあり全体として前年同期を上回る結果となりました。

利益面は、テレビの4Kテレビへの買い替えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫や洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンなどより良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善がみられたこともあり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大きく上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店7店を開設し、直営店2店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
神栖店	茨城県	4月21日	神栖店	茨城県	4月21日
野田さくらの里店	千葉県	4月28日			
鈴鹿店	三重県	4月28日			
美原店	大阪府	5月26日			
東生駒店	奈良県	6月9日	生駒南店	奈良県	6月9日
藤枝店	静岡県	6月9日			
熊谷店	埼玉県	6月30日			
<b>出店合計</b>	<b>7店</b>		<b>退店合計</b>	<b>2店</b>	

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は472店(直営店468店、F C店4店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は1,501億43百万円(前年同期比104.6%)、営業利益は33億14百万円(前年同期比137.8%)、経常利益は51億47百万円(前年同期比136.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億72百万円(前年同期比153.8%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比89億68百万円増加して3,946億82百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が78億75百万円増加して1,666億70百万円になりました。これは、受取手形及び売掛金が30億38百万円減少する一方、店舗の新設及び夏商戦を控え商品が115億円増加したこと等によるものです。

また、固定資産が10億93百万円増加して2,280億12百万円となりました。これは、店舗の新設等により建物及び構築物が6億72百万円、長期貸付金が5億20百万円など増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比84億9百万円増加して2,081億70百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が94億3百万円増加して1,320億51百万円になりました。これは、未払法人税等が56億6百万円、夏季賞与の支給により賞与引当金が17億44百万円、及び前受金が11億76百万円それぞれ減少した一方、買掛金が26億28百万円、短期借入金が138億51百万円増加したこと等によるものです。

また、固定負債は9億94百万円減少して761億18百万円となりました。これは、商品保証引当金が4億91百万円、リース債務(固定負債)が3億85百万円増加したものの、長期借入金が17億46百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、新株予約権が4億8百万円減少した一方、資本剰余金が3億20百万円、利益剰余金が3億51百万円増加したことに加え、自己株式の処分により自己株式が5億14百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比5億59百万円増加して1,865億11百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比7億26百万円減少して73億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、71億39百万円の支出(前年同期は79億68百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益35億60百万円及び、減価償却費36億39百万円に加え、売上債権の減少額30億38百万円、及び仕入債務の増加額26億28百万円などで得た資金により、たな卸資産の増加額115億円、夏季賞与の支給による賞与引当金の減少額17億44百万円、前受金の減少額11億76百万円、及び法人税等の支払額60億14百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、37億55百万円の支出(前年同期は26億63百万円の支出)となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出39億71百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、101億67百万円の収入(前年同期は86億92百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出17億94百万円、配当金の支払額20億24百万円などを支出した一方、短期借入金の純増額139億円などを得たこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マックスブロードバンドは、同じく当社の連結子会社である株式会社ケーズソリューションシステムズ（旧社名 株式会社ケーズモバイルシステム）に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

### （3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,378
受取手形及び売掛金	19,391	16,352
商品	122,562	134,062
貯蔵品	101	100
繰延税金資産	2,312	1,383
その他	6,322	7,391
流動資産合計	158,794	166,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,905	104,577
土地	21,168	20,788
リース資産(純額)	18,742	18,910
建設仮勘定	2,210	2,319
その他(純額)	4,688	4,716
有形固定資産合計	150,715	151,312
無形固定資産		
のれん	131	118
リース資産	1,573	1,574
その他	1,480	1,499
無形固定資産合計	3,185	3,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928	1,516
長期貸付金	22,972	23,492
敷金及び保証金	29,675	29,664
繰延税金資産	10,754	11,212
その他	7,799	7,729
貸倒引当金	△112	△108
投資その他の資産合計	73,017	73,506
固定資産合計	226,918	228,012
資産合計	385,713	394,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,276	49,905
短期借入金	42,722	56,574
リース債務	2,331	2,364
未払法人税等	6,302	695
前受金	5,304	4,127
賞与引当金	3,509	1,764
災害損失引当金	—	152
その他	15,200	16,467
流動負債合計	122,647	132,051
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,111	30,104
長期借入金	7,043	5,296
リース債務	21,885	22,270
商品保証引当金	7,796	8,288
資産除去債務	2,802	2,806
長期預り金	4,156	4,002
その他	3,317	3,348
固定負債合計	77,113	76,118
負債合計	199,761	208,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	47,219	47,539
利益剰余金	150,805	151,157
自己株式	△26,960	△26,445
株主資本合計	184,051	185,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	302
その他の包括利益累計額合計	519	302
新株予約権	1,380	971
純資産合計	185,951	186,511
負債純資産合計	385,713	394,682



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	143,560	150,143
売上原価	105,760	109,541
売上総利益	37,799	40,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,209	3,197
商品保証引当金繰入額	870	1,077
給料及び手当	8,853	9,226
賞与引当金繰入額	1,693	1,764
退職給付費用	271	274
消耗品費	693	779
減価償却費	3,290	3,544
地代家賃	5,999	6,306
租税公課	836	1,137
のれん償却額	8	13
その他	9,668	9,966
販売費及び一般管理費合計	35,394	37,288
営業利益	2,405	3,314
営業外収益		
仕入割引	1,200	1,173
有価証券売却益	41	575
その他	605	525
営業外収益合計	1,846	2,274
営業外費用		
支払利息	186	163
閉鎖店舗関連費用	200	187
その他	95	90
営業外費用合計	482	441
経常利益	3,769	5,147
特別利益		
新株予約権戻入益	28	403
その他	10	0
特別利益合計	38	404
特別損失		
役員退職慰労金	—	877
減損損失	1,118	783
災害による損失	—	266
その他	35	64
特別損失合計	1,153	1,991
税金等調整前四半期純利益	2,654	3,560
法人税、住民税及び事業税	887	616
法人税等調整額	223	571
法人税等合計	1,111	1,188
四半期純利益	1,543	2,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542	2,372

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,543	2,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△217
その他の包括利益合計	218	△217
四半期包括利益	1,762	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,654	3,560
減価償却費	3,394	3,639
減損損失	1,118	783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,654	△1,744
受取利息及び受取配当金	△173	△156
支払利息	186	163
有価証券売却損益(△は益)	△41	△575
売上債権の増減額(△は増加)	6,699	3,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,721	△11,500
仕入債務の増減額(△は減少)	6,572	2,628
前受金の増減額(△は減少)	△1,414	△1,176
その他	△568	360
小計	11,053	△978
利息及び配当金の受取額	74	18
利息の支払額	△185	△164
法人税等の支払額	△2,973	△6,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,968	△7,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,510	△3,971
有形固定資産の売却による収入	8	171
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	174	619
貸付けによる支出	△389	△981
貸付金の回収による収入	527	550
敷金及び保証金の差入による支出	△764	△344
敷金及び保証金の回収による収入	353	246
その他	△58	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△3,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,800	13,900
長期借入金の返済による支出	△2,621	△1,794
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	970	682
配当金の支払額	△1,742	△2,024
その他	△496	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,692	10,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,387	△726
現金及び現金同等物の期首残高	21,495	8,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,108	7,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,020	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	4,339	101.6
映像商品		
テレビ	11,580	109.3
ブルーレイ・DVD	3,412	100.8
その他	2,341	93.3
小計	17,334	105.1
情報商品		
パソコン・情報機器	10,191	96.0
パソコン周辺機器	9,149	92.3
携帯電話	11,760	102.2
その他	7,991	97.0
小計	39,091	97.0
家庭電化商品		
冷蔵庫	15,094	105.9
洗濯機	11,668	112.0
クリーナー	5,575	100.4
調理家電	10,378	105.3
理美容・健康器具	6,712	96.2
その他	5,722	101.5
小計	55,151	104.7
季節商品		
エアコン	21,450	116.5
その他	2,748	101.7
小計	24,199	114.6
その他	10,027	115.3
合計	150,143	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。